

■過去の配信

テーマ 講師 所要時間 概要	高年齢者等雇用の実務——安全衛生対策を中心に 弁護士 井上 美帆（第二東京弁護士会） 全約1時間55分（全2回） 少子高齢化が進展する中で、意欲・能力のある多様な人材が、その意欲・能力に応じて活躍できる職場をつくることは、重要な社会的課題であるといえます。本セミナーは、今後活躍が期待される多様な人材のうち、「中高年齢者」（45歳以上の者）を視野に入れつつ、特に、「高年齢者」（55歳以上の者）に焦点をあてるものです。 具体的には、まず、高年齢者の労災防止を事業者の努力義務として定める改正労働安全衛生法の施行が2026年4月1日に控えていることを踏まえ、当該改正法及びこれに基づき策定される指針の意義・内容等について解説いたします。併せて、上記改正法・指針の起点となった、いわゆる「エイジフレンドリーガイドライン」をはじめとする、関連する既存のガイドライン等の概要を紹介し、高年齢者の労災防止のための方策のポイントについても具体的に解説いたします。 また、定年後再雇用の拒否、定年後再雇用者の処遇、定年後再雇用者の雇止めといった、定年後再雇用等の局面において実務的に問題となりやすい法的論点も別途取り上げ、その基本的な考え方について解説いたします。
配信日	2026年4月
テーマ 講師 所要時間 概要	個人情報保護法対応の実務 弁護士 碓井 允揮（第二東京弁護士会） 全約1時間30分（全1回） 近年の技術発展に伴う個人情報の利活用の多様化により、企業が個人情報保護法の問題に直面する場面が増加しています。しかし、同法は、定期的な法改正（いわゆる「3年ごと見直し」）によって規制が複雑化していることもあり、全体を正確に理解することは容易ではありません。もっとも、個人情報保護委員会の公表事案を見ると、個人情報保護法の基本的な理解や勘所が社内に浸透していれば、適切な対応が取れたと思われるケースも多々あります。 そこで、本セミナーでは、これまで様々な企業から個人情報保護法に関する法律相談を受けてきた講師の経験を踏まえて、個人情報保護法が問題になる典型的な各場面（プライバシーポリシーや社内規程等の各種文書の作成時、クラウドサービスやインターネット広告の利用時、AIサービスの利用時、個人情報の越境移転時、氏名等を削除した個人情報の利活用

時等)において留意すべき個人情報保護法の基本的なポイントを、同法についてのよくある誤解や、実務において見逃されがちな問題に言及しながら解説します。

また、講師の米国での研修経験も踏まえ、日本企業が米国に事業進出する際に留意すべき米国のデータプライバシー規制の主なポイントについても解説を加えます。

配 信 日 2026年1月

テ ー マ 懲戒処分の実務
講 師 [弁護士 薮島 啓介](#) (第二東京弁護士会)
所 要 時 間 全約2時間 (全2回)

概要 従業員が不正行為・業務命令違反・社内規程違反といった問題行為を行った場合に、会社(使用者)としては、それに対する制裁として、懲戒処分を行うことを検討することとなります。懲戒処分には、懲戒解雇、諭旨解雇、降格、出勤停止、減給、譴責といった種類がありますが、いずれの処分を行うにしても、就業規則等に定める懲戒事由に該当すること、処分の重さが適正であること、適正な手続を踏むこと等の要件を満たす必要があります。特に、懲戒解雇や諭旨解雇といった重大な処分を行う場合には、その効力が事後的に判決等で否定されることのないよう、細心の注意が必要となります。

本セミナーでは、会社(使用者)側で労働案件を多数取り扱ってきた講師の実務経験を踏まえて、会社(使用者)が従業員に対して懲戒処分を行うにあたって留意すべき実践的なチェックポイントや、典型的な懲戒事由(業務命令違反、不正行為、ハラスメント、無断欠勤、私生活上の非行等)ごとの留意点等を解説します。

また、懲戒処分と関連して、普通解雇、人事権行使としての降格、懲戒処分を行う前段階での注意・指導や業務命令、自宅待機、従業員に対する損害賠償請求等についても解説を加えます。

配 信 日 2025年4月

テ ー マ AIの進化を踏まえたコンテンツの利用と保護
講 師 [弁護士 藤本 知哉](#) (第一東京弁護士会)
所 要 時 間 全約1時間30分 (全2回)

概要 想像を超えたスピードでAIが進化し、AIがより深くコンテンツを学習できるようになったことで、その影響の大きさを無視することが難しくなり、そして、コンテンツに対する権利者の権利とどのようにしてバランスを取るのかが問われている現状にあります。文化庁著作権課は、本年3月には「AIと著作権に関する考え方について」を、7月には「AIと著作権に関するチェックリスト&ガイダンス」をそれぞれ公表しました。並行

して、総務省・経済産業省は本年4月に「AI事業者ガイドライン（第1.0版）」を公表し、内閣府知的財産戦略推進事務局は、本年5月に「AI時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ」を公表する等、AIにおけるコンテンツ利用について、考え方の整理や一定のルールの提言がなされています。

本セミナーでは、かかる状況を踏まえ、自社が他社コンテンツを利用する場合に何に注意すべきか、他社に自社コンテンツの利用を認める場合には、どのように対応すべきかについて検討を加えていきます。

配 信 日 2024年11月

テ ー マ 株主間契約の実務における重要ポイント
講 師 [弁護士 安達 裕](#)（第一東京弁護士会）
所 要 時 間 全約2時間（全2回）
概 要

従来、「株主間契約」とは、主に合弁事業を営む合弁パートナー間で締結される契約（合弁契約）を指すことが多数でしたが、M&A取引の多様化、スタートアップ投資の活発化などにより、今日では、多岐にわたるシナリオのもと、多様な株主間契約が締結されています。しかし、いずれの株主間契約においても、その根本的な枠組みは概ね共通です。そのため、株主間契約の締結に際しては、まず株主間契約の骨格を理解した上で、争点ごとに、自社における契約目的や利害関係を明確にしながら、効果的な交渉を行っていくことが不可欠です。

本セミナーでは、株主間契約の根本的な枠組みを明らかにし、その上で、特に争点となりやすい条項にスポットライトを当てます。争点となりやすい条項については、各条項の位置づけを解説しながら、交渉上のポイント、具体的な条項案やそれに対するカウンター案などを具体的に解説していきます。

配 信 日 2024年7月

テ ー マ 性的少数者の処遇と企業法務
講 師 [弁護士 阿南 剛](#)（東京弁護士会）
[弁護士 井上 美帆](#)（第二東京弁護士会）
所 要 時 間 全約1時間55分（全2回）
概 要

人材の多様性の確保は、企業の持続的成長を実現する上での重要な課題であり、性的少数者の処遇のあり方はその一つと位置付けられますが、近時、本年6月に公布・施行されたいわゆるLGBT理解増進法や本年7月のトランスジェンダーによる職場のトイレの使用をめぐる訴訟の最高裁判決などにより、この課題に対する社会の関心は急速に高まっています。一方で、この課題に当たるべき企業の側では実務が十分に蓄積されているとは言い難く、対処に頭を悩ませている方は少なくないように思われます。

そこで、本セミナーでは、取締役の責務という観点から性的少数者の処遇

という課題の位置付けを確認します。次いで、「性的少数者の職場における処遇のあり方―経産省事件判決の検討」（NBL1251（2023.10.1）号）の著者より、性的少数者に関する基本的事項をご説明したうえで、職場における利害調整、会社内部の体制整備などの実務上の諸問題への対応のあり方を具体的に解説します。

配 信 日 2024年1月

テ ー マ 生成AIの活用の現状と著作権上の問題
講 師 [弁護士 高橋 元弘](#)（東京弁護士会）

ゲ ス ト 伊藤 拓海 氏（[Langsmith 株式会社](#)共同創業者）

所 要 時 間 約1時間50分

概 要 生成AIは、文章や画像、音声などのコンテンツを自動的に生成する技術として、近年注目を集めています。法務の分野でも、AI 契約書レビューサービスとして、生成AIが活用されています。一方で、その発展と活用には、著作権や倫理的な側面に対する理解が欠かせません。本年の6月には文化庁著作権課がAIの開発・学習段階と生成・利用段階における著作権の問題についてセミナー資料を公開しましたが、生成AIの分野において、そもそも開発・学習段階と生成・利用段階の区別が付けられるのか、また、生成AIを利用した場合の著作権者が誰なのかや、類似性・依拠性はどのように考えるべきなのかという点は未だ曖昧な点が残っています。本セミナーでは、日本の自然言語処理（NLP）をリードする若手研究者の一人である伊藤拓海氏（Langsmith 株式会社共同創業者）をゲストスピーカーにお招きし、生成AIの現状や生成AIの利用と著作権の問題について、技術的な観点も踏まえて解説いたします。

配 信 日 2023年11月

テ ー マ 今求められる取締役会の運営
講 師 [弁護士 笠野 さち子](#)（第二東京弁護士会）

所 要 時 間 全約35分（全2回）

概 要 本セミナーでは、会社法やコーポレートガバナンス・コードに基づき求められる取締役会・取締役の役割（社外取締役の位置付けを含む）について解説した上で、経済産業省が公表する各種実務指針を参考に、各社の取締役会の運営に取り入れて頂ける実務上の工夫をご紹介します。役員の皆様はもとより、取締役会の運営をお支えするお立場の皆様にもぜひご覧頂ければと存じます。

配 信 日 2023年7月

テ ー マ 従業員による営業秘密の持ち出しへの対応と予防
講 師 [弁護士 野口 奈央](#)（東京弁護士会）

所 要 時 間 全約40分（全1回）

概 要 近時、情報漏えいをめぐる紛争事例が散見されますが、情報漏えいのほとんどは従業員によるものとも指摘がされているところです。本セミナーでは、従業員による営業秘密の持ち出しへの対応として不正競争防止法の定める営業秘密の概要等を解説するとともに、営業秘密を含めた秘密

配 信 日	情報の漏えい対策・予防について解説いたします。 2023年6月
テ ー マ	令和4年改正電気通信事業法における外部送信規律（いわゆる Cookie 規制）への実務対応
講 師	弁護士 碓井 允揮 （第二東京弁護士会）
所要時間	全約40分（全2回）
概要	本改正により新設された外部送信規律は、これまで電気通信事業法とは縁のなかった事業者にも広く適用されることになります。改正法施行が本年6月16日に迫る中、実務対応において理解しておくべき事項を解説します。
配 信 日	2023年5月
テ ー マ	M&A 取引の初期に締結される秘密保持契約、基本合意の検討・交渉事項
講 師	弁護士 森 千彦 （第一東京弁護士会）
所要時間	全約40分（全2回）
概要	M&A 取引の初期段階においては、対象会社に関して限定的な情報しか開示されておらず、また、複数の買主候補者が存在する場合もあり、売主側が交渉において有利な構造になっています。本セミナーでは、契約の一般的な検討事項の概略とともに、M&A 取引の初期段階特有の流動的な状況における交渉の要点を解説いたします。
配 信 日	2023年4月
テ ー マ	メンタルヘルス不調の予防と対応の実務
講 師	弁護士 配島 啓介 （第二東京弁護士会） 弁護士 井上 美帆 （第二東京弁護士会）
所要時間	全約45分（全3回）
概要	近年、従業員のメンタルヘルスに関する労務管理は企業にとってますます重要な課題となっており、最新の統計では直近1年間でメンタル不調による退職者又は1か月以上の休職者がいた事業所は全体の10.1%にも上っています。本セミナーでは、企業が従業員のメンタル不調の予防のために取り組むべき施策および不調が発生した場合の対応につき、分かりやすく解説いたします。
配 信 日	2023年3月
テ ー マ	企業の不祥事対応の実務
講 師	弁護士 浅田 登志雄 （第二東京弁護士会）
所要時間	全約30分（全2回）
概要	企業において不祥事発生リスクをゼロにすることは困難であり、不祥事が発生した場合に迅速・適切に対応できなければ、社会的信用を失い、大きな損害を被るおそれがあります。本セミナーでは、不祥事発生時の対応や平時における取組み等についての実務上のポイントを解説します。
配 信 日	2023年2月

テ ー マ 今日の業務委託契約における留意点
講 師 [弁護士 柴田 香菜美](#)（第二東京弁護士会）
所 要 時 間 全約35分（全2回）
概 要 企業が個人または法人に対して業務委託を行う際には、様々な法的トラブルが生じ得ます。本セミナーでは、業務委託に際して生じる一般的な留意点を網羅的にご説明したうえで、2023年10月に導入予定のインボイス制度や、2022年9月に意見募集を行ったフリーランス保護の観点から企業が留意すべき事項についてもご説明いたします。

配 信 日 2022年11月

テ ー マ J-KISSによる資金調達の実務
講 師 [弁護士 柴川 翔](#)（第二東京弁護士会）
所 要 時 間 全約35分（全3回）
概 要 2020年12月に経済産業省から「『コンバーティブル投資手段』活用ガイドライン」が公表される等、近年、コンバーティブル・エクイティを活用した資金調達手法が注目されています。本セミナーでは、2022年4月にコンバーティブル・エクイティを使った投資契約書の雛形であるJ-KISS2.0が公開されたことも踏まえ、J-KISSの概要、J-KISSの仕組み等について解説します。

配 信 日 2022年10月

テ ー マ 役員責任に関する近時の動向
～経営判断と専門的意見～
講 師 [弁護士 阿南 剛](#)（東京弁護士会）
所 要 時 間 全約1時間（全3回）
概 要 取締役に対する退職慰労金の減額の適法性が争われたテレビ宮崎事件（福岡高宮崎支判2022年7月6日）と取締役が原発の事故防止に必要な措置を講じる義務を怠ったかが争われた東京電力事件（東京地判2022年7月13日）を題材として、経営判断の場面における専門的意見の取扱いに関する留意点を解説します。

配 信 日 2022年9月

テ ー マ 『実務分析 M&A 判例ハンドブック（第2版）』 出版記念セミナー
近年の M&A 判例を振り返る
講 師 [弁護士 阿南 剛](#)（東京弁護士会）
[弁護士 後藤 高志](#)（第二東京弁護士会）
所 要 時 間 全約1時間30分（全6回）
概 要 M&A 判例の概況について解説した後、表明保証違反、経営陣が支持する買収提案に対する対抗提案への対処、敵対的買収防衛、株式価値算定などの M&A の重要論点に関する近時の判例を取り上げて、判例のポイントと判例を踏まえた M&A 実務における留意点を解説します。

配 信 日 2022年8月

テ ー マ 直近3年間のシステム開発訴訟判決の分析
講 師 [弁護士 高橋 元弘](#)（東京弁護士会）
[弁護士 河西 一実](#)（第二東京弁護士会）
所要時間 全約1時間15分（全3回）
概要 年号が令和となってから既に丸3年が経過しましたが、この間も野村證券対日本IBM訴訟などシステム開発訴訟では注目すべき判断がなされています。本セミナーでは、直近3年間の判決の傾向を概観するとともに、注目すべき裁判例については個別に取り上げて解説します。
配信日 2022年7月

テ ー マ 裁判官から見た訴訟活動のポイントとこれを踏まえた紛争予防
講 師 ～解雇の場合を題材に～
[弁護士 野口 奈央](#)（東京弁護士会）
所要時間 全約20分（全2回）
概要 紛争時のポイントを押さえておくことは、紛争の予防にとって大切なことといえます。そこで、裁判官から見た訴訟活動のポイントをお話しした上で、これを踏まえた紛争予防としてどのようなことを行っておくといのかについて、解雇の場合を題材としてお話しいたします。
配信日 2022年6月

テ ー マ 業績の悪化した中小企業に係るM&A案件における留意点
講 師 [弁護士 有富 丈之](#)（第一東京弁護士会）
所要時間 全約50分（全3回）
概要 コロナ禍の影響を受けて、業績の悪化した中小企業の買収案件が増加するものと思われます。かかる買収案件において、スキーム・プロセス毎の留意点・リスク回避のための工夫について解説いたします。
配信日 2022年5月

テ ー マ 近年の著作権法改正について（平成30年～令和3年）
講 師 [弁護士 吉羽 真一郎](#)（第二東京弁護士会）
所要時間 近年の著作権法改正について（平成30年改正）：約12分
近年の著作権法改正について（TPP関連改正）：約10分
近年の著作権法改正について（令和2年改正）：約17分
近年の著作権法改正について（令和3年改正）：約6分
概要 著作権法については、近年、IT化、デジタル化等の科学技術の進歩や社会情勢の変化に合わせてアップデートする改正が続いています。しかしいずれも、改正のたびに条文が複雑怪奇な内容に変化していくものがあり、専門家でなければ意味不明なものも少なくありません。
そこで本セミナーでは、平成30年（TPP関連改正含む）、令和2年、令和3年の各改正について、短時間で分かりやすく解説いたします。改正毎に回を分け、それぞれ独立した内容となっていますので、ご興味のある改正部分だけご視聴いただくことも可能です。
配信日 2022年4月

テ ー マ	紛争局面における取締役の経営判断
講 師	弁護士 笠野 さち子 （第二東京弁護士会）
所 要 時 間	全約30分（全2回）
概 要	紛争を扱う私どもの元には、様々な理由から会社が損害を被り得る局面で、裁判を起こさなくてもよいのか？逆にコストを掛けてまで裁判を起こしてしまってよいのか？というご相談が多く寄せられます。本セミナーでは、事例を設定した上で、このような紛争局面における取締役の経営判断の考え方について、裁判例を交えながら解説します。役員の皆様のみならず、役員をお支えする立場の皆様にも、ぜひご覧頂ければと存じます。
配 信 日	2022年3月
テ ー マ	改正公益通報者保護法に基づく内部通報制度の構築実務 ー 2022年6月改正法施行に向けてー
講 師	弁護士 浅田 登志雄 （第二東京弁護士会）
所 要 時 間	全約30分（全2回）
概 要	2020年に公益通報者保護法が改正され、2022年6月1日の施行に向けて、消費者庁より、改正法に基づく指針及び同指針の解説が公表されました。本セミナーでは、数か月後に迫っている改正法の施行に向けて、改正法や指針等を踏まえ事業者において必要となる内部通報制度構築の実務対応についてご説明します。
配 信 日	2022年2月
テ ー マ	ガバナンス・コンプライアンスの論点解説 ～2021年を振り返る～
講 師	弁護士 阿南 剛 （東京弁護士会）
所 要 時 間	全約50分（全3回）
概 要	本セミナーでは、2021年のガバナンス・コンプライアンスに関するトピックスとして、制度改正や企業の対応概況の振り返りとリスク管理体制の在り方が問題となったいくつかの事案の解説を行います。企業の役員の方やガバナンス担当の方はもとより、コーポレートガバナンスに関わる方に広くご視聴いただき、リスク管理体制の整備に関する検討にお役立ていただければと考えております。
配 信 日	2022年1月
テ ー マ	令和2年改正個人情報保護法施行に向けての実務対応 （プライバシーポリシー改訂のポイント）
講 師	弁護士 碓井 允揮 （第二東京弁護士会）
所 要 時 間	全約40分（全2回）
概 要	令和4年4月1日に施行される令和2年改正個人情報保護法について、その多岐にわたる改正事項を、民間事業者が実施しなければならない改正対応事項の視点から整理して説明いたします。さらに、全事業者において改正対応が必要になると思われるプライバシーポリシー改訂については、個人情報保護委員会のガイドライン等を踏まえ、そのポイントや記載例を説明いたします。

配 信 日 2021年11月

テ ー マ スタートアップ投資の実務
(基本構造の理解から個別案件における実践的活用へ)

講 師 [弁護士 安達 裕](#) (第一東京弁護士会)

所要時間 全約2時間(全5回)

概要 日本におけるスタートアップ投資の実務は、ここ10年間で急速に整備されたものの、その独特の構造はなお理解が難しい分野です。本セミナーでは、スタートアップ投資の一般的構造を基礎から解説し、基本的な知識及び実務感覚を養うことを目的とします。

配 信 日 2021年10月

テ ー マ パワーハラスメントの予防と対応の実務

講 師 [弁護士 薮島 啓介](#) (第二東京弁護士会)

所要時間 全約1時間10分(全3回)

概要 パワハラ防止法が施行されて1年が経過しましたが、具体的な取り組みについては未だ手探りという企業も少なくないものと思われます。パワハラの相談件数は増加の一途を辿っており、その予防は企業にとって喫緊の課題となっています。本セミナーでは、パワハラの予防や発生した場合の対応法の実務につき、講師の実務経験や近時の裁判例を踏まえて解説します。

配 信 日 2021年9月

テ ー マ 改正公益通報者保護法のポイントと内部通報制度構築の実務対応

講 師 [弁護士 浅田 登志雄](#) (第二東京弁護士会)

所要時間 全約30分(全2回)

概要 2020年6月に公益通報者保護法が改正され、2022年6月までの施行が予定されています。改正法では、内部通報に適切に対応するために必要な体制の整備等が義務付けられるなど、事業者が対応すべき内容も含まれています。本セミナーでは、改正法の施行に向けて、改正法のポイントや、改正法を踏まえ事業者において対応が必要となる事項についてご説明します。

配 信 日 2021年8月

テ ー マ 証券監視委とインサイダー取引規制、情報伝達・取引推奨規制

講 師 [弁護士 鈴木 正人](#) (第一東京弁護士会)

所要時間 全約1時間15分(全3回)

概要 近時、不正摘発事案が減少していると言われていたようですが、規制当局である証券監視委とインサイダー取引規制、情報伝達・取引推奨規制の概要を説明した上で証券監視委のエンフォースメントの状況を分析します。さらに、取消訴訟の係争中である業務提携に係るインサイダー取引事案について紹介します。

配 信 日 2021年7月

テ ー マ 下請法の基礎と新型コロナウイルス流行下における留意点
講 師 [弁護士 辻川 昌徳](#)（第一東京弁護士会）
所 要 時 間 全約40分（全3回）
概 要 新型コロナウイルスの状況下において下請事業者の不利益を及ぼす取引の増加が懸念されています。本セミナーでは、下請法違反の防止という観点から、今一度、下請法の基本的内容を解説すると共に、新型コロナウイルスの状況下における留意点についてもご説明いたします。

配 信 日 2020年12月

テ ー マ 新型コロナウイルスにかかる法務対応と個人情報
講 師 [弁護士 安達 裕](#)（第一東京弁護士会）
所 要 時 間 全約40分（全3回）
概 要 コロナウイルスに関する個人情報の取扱いは、コロナウイルス感染者が発生したという緊急時に問題が集中する特徴があります。本セミナーでは、そのような緊急時の対応の前提として、想定されうる個人情報保護法及びプライバシーに関わる論点を網羅的に解説いたします。

配 信 日 2020年11月

テ ー マ コロナ禍で加速した DX とデータ法制
講 師 [弁護士 藤本 知哉](#)（第一東京弁護士会）
所 要 時 間 全約30分（全2回）
概 要 コロナ禍の影響を受けて、デジタル・トランスフォーメーション（DX）が加速しています。今後さまざまな新しいサービスや解決すべき法的課題が出てくることと思われますが、このタイミングで、DXの根幹となるデータの利活用に適用される法規制を概観いたします。

配 信 日 2020年11月

テ ー マ コロナ禍における金融機関の対応や事業会社による金融機関との付き合い方
講 師 [弁護士 鈴木 正人](#)（第一東京弁護士会）
所 要 時 間 全約1時間（全3回）
概 要 金融機関は、コロナ禍において金融仲介機能の発揮を行うとともに経営改善・事業再生支援等に取り組み、コロナと戦い、経済の力強い回復を支えることが期待されています。本セミナーでは金融当局の動向を踏まえ、コロナ禍における金融機関の対応について解説いたします。金融機関との付き合い方を知る上で事業会社にも参考になるポイントを説明いたします。

配 信 日 2020年10月

テ ー マ コロナ禍における業務委託契約の実務（システム開発契約を中心として）
講 師 [弁護士 高橋 元弘](#)（東京弁護士会）
所 要 時 間 全約30分（全3回）

概要 緊急事態宣言下で生じた業務委託契約に関わる事態は、契約書でも想定していないような問題でした。本セミナーでは、そのような問題について、検討すべき法的な観点を整理してご提示いたします。

配信日 2020年10月

テーマ コロナ禍における裁判所（第1回）
コロナ禍における事業再生（第2・3回）
講師 [弁護士 河西 一実](#)（第二東京弁護士会）
所要時間 全約40分（全3回）

概要 まず、コロナ禍で裁判所でも動いている手続と滞留してしまっている手続があります。司法統計と講師の実体験をもとに裁判所の今をご説明いたします。

次に、コロナ禍において自社や取引先の資金繰りが苦しくなることがあると思います。その時にとることができる手段について、収入面と支出面からポイントをご説明いたします。

配信日 2020年9月

テーマ コロナ禍における M&A の工夫
講師 [弁護士 後藤 高志](#)（第二東京弁護士会）
所要時間 全約50分（全3回）

概要 コロナ禍は M&A を実行するチャンスとも言えますが、一方で将来の不透明さに起因して平時の M&A よりも判断が難しくなりがちです。本セミナーでは、①平時 M&A における役員責任の基本的な考え方を復習する、②基本的な考え方を踏まえて、コロナ禍の M&A が難しい理由を理解する、③コロナ禍でも M&A を積極的に実行するための実務上の工夫を理解する、の3点について簡潔に解説いたします。

配信日 2020年9月

テーマ 新型コロナウイルス対応に関する人事労務上の諸問題
講師 [弁護士 配島 啓介](#)（第二東京弁護士会）
所要時間 全約1時間10分（全4回）

概要 コロナ禍によって発生した様々な人事労務上の問題には、労働法の原理原則や判例の考え方といった法的な根拠に基づいて対応することが肝要です。本セミナーでは、コロナ禍のもとでの従業員の勤務体制に関する問題や労働条件をめぐる問題等につき、労働法に馴染みのない方にもご理解いただけるように、法的な考え方を分かりやすく解説いたします。

配信日 2020年8月

テーマ コロナ禍における会社法実務の論点整理
講師 [弁護士 阿南 剛](#)（東京弁護士会）
所要時間 全約51分（全3回）

概要 コロナ禍においては、株主総会、取締役会及び監査役会などの実務で様々な論点が浮上しました。今後のコロナ禍での実務に活かして頂くと共に、

従来の実務の見直しの契機として頂くため、これら実務上の論点を振り返り、その根拠や原理原則に振り返って整理いたします。

配 信 日

2020年8月